



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷工コーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 丸山 浩司 TEL 03-3456-3900
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	529,212	△3.8	58,825	14.1	59,492	16.5	40,857	1.4
28年3月期第3四半期	550,069	19.2	51,548	103.1	51,085	105.0	40,309	137.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 37,144百万円 (△5.1%) 28年3月期第3四半期 39,159百万円 (107.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	135.92	—
28年3月期第3四半期	134.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	577,902	217,497	37.5
28年3月期	589,993	185,374	31.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 216,931百万円 28年3月期 184,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期(予想) 期末配当金20円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	1.6	86,000	25.1	84,000	24.8	55,000	7.4	182.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	300,794,397株	28年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	190,806株	28年3月期	188,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	300,605,119株	28年3月期3Q	300,609,153株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるマンション市場においては、新規供給戸数は首都圏で2万9,348戸(前年同期比7.5%減)、近畿圏で1万3,994戸(同2.2%増)となりました。近畿圏ではワンルームマンションの供給増(2,506戸・前年同期2,006戸)もあって、前年同期を上回りました。また、初月販売率は首都圏で69.1%、近畿圏で71.2%となり、需要者の購入マインドの改善の遅れなどもあって、需給ともに低調となりました。

当第3四半期連結会計期間末の分譲中戸数は首都圏で7,160戸(前期末比18.6%増)、近畿圏で2,782戸(同22.3%増)に増加しました。首都圏では12月の新規供給戸数が大幅供給増(7,007戸)となったことから、分譲中戸数は7,000戸を上回りました。

供給商品内容をみると、首都圏では都心部での供給減の影響もあって、分譲単価は790千円/㎡(前年度比0.4%減)と前年度を下回り、平均面積は69.03㎡(同2.6%減)に縮小したことから、平均価格も5,451万円(同3.0%減)と前年度を下回りました。近畿圏では平均面積は64.16㎡(同1.2%減)に縮小したものの分譲単価が613千円/㎡(同2.3%増)に上昇したことから、平均価格も3,931万円(同1.1%増)に上昇しました。

このような中、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,292億円(前年同期比3.8%減)と減収になりましたが、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は588億円(同14.1%増)、経常利益は595億円(同16.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は409億円(同1.4%増)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	4,002	(-172)	1,350	(+78)	85	(-47)
営業利益	581	(+105)	30	(-16)	1	(-3)

() 内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件17件を含む47件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件7件を含む17件、東西合計で64件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、PFI方式による建替事業である「市営東多聞台住宅建替事業」(神戸市垂水区、425戸)を受注しました。

完成工事につきましては、賃貸住宅2件を含む計52件を竣工させました。

設計・監理では、59万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、山手通り沿いに面する立地に、都会的なファサードデザインによるコンパクトマンション「シティハウス中目黒レジデンス」(東京都目黒区、115戸)が竣工しました。また、郊外部においては、大型商業施設等が隣接しながら、在来種・既存樹を活用した周辺環境と調和する景観設計を実施することで、生活利便性と自然環境を両立させた「プレミスト高尾サクラシティ」(東京都八王子市、416戸)が竣工しました。

近畿圏では、JR尼崎駅前の大規模再開発エリア内で駅徒歩1分に立地する「ローレルコート・クレヴィア尼崎駅前」(兵庫県尼崎市、131戸)が竣工しました。

マンション分譲では、当期に新たに完成した8物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は4,002億円(前年同期比4.1%減)の減収となりましたが、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は581億円(同22.0%増)の増益となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー	東京都品川区	817戸
グランドメゾン品川シーサイドの杜	東京都品川区	687戸
シティテラス八潮	埼玉県八潮市	493戸
ローレルスクエア健都ザ・レジデンス	大阪府摂津市	824戸
プラウドシティ伊丹	兵庫県伊丹市	447戸
グリーンゲートレジデンス ブライトウイング	愛知県岡崎市	147戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
グレースシアシティ川崎大師河原	川崎市川崎区	558戸
シティテラス東陽町	東京都江東区	522戸
プレミスト高尾サクラシティ	東京都八王子市	416戸
ローレルコート・クレヴィア尼崎駅前	兵庫県尼崎市	131戸
プレサンス ロジェ 神崎川	大阪市淀川区	116戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理では、分譲マンション管理の管理戸数は366,167戸（前期末比1.4%増）となりました。人件費等の増加の影響により、利益は減少しました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、受注高は、当社グループ管理外物件からの受注が順調に推移したこと等から、262億円（前年同期比26.9%増）となりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行では、運営管理戸数は両事業合計で140,276戸（前期末比0.4%増）となりました。

シニアサービスでは、グループ内での事業再編及び認知症専門の地域密着型介護サービスを展開する会社取得を行いました。有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,014戸（同1.9%減）となりました。

新築マンションの販売受託では、マンション市場全体の新規供給が低調な中、駅近再開発や複合開発の大規模物件が好調に推移したため、契約戸数が増加しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数は減少しましたが、分譲マンション用地や投資用不動産等の仲介の取扱件数が増加しました。

不動産分譲では、主に商業施設の売却が業績に寄与しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は1,350億円（前年同期比6.1%増）となりましたが、シニアサービスの連結子会社取得に伴いのれんの一括償却を行った影響等により、営業利益は30億円（同34.5%減）となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における引渡戸数及び契約戸数は減少しましたが、当初計画通りの進捗であります。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は85億円（前年同期比35.5%減）、営業利益は1億円（同79.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ121億円減少し、5,779億円となりました。これは主に、売上債権の回収によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ442億円減少し、3,604億円となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ321億円増加し、2,175億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ52億円減少し、1,469億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、312億円の資金の増加（前年同期は144億円の資金の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億円の資金の減少（前年同期は318億円の資金の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、277億円の資金の減少（前年同期は8百万円の資金の増加）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	152,752	147,060
受取手形・完成工事未収入金等	130,271	119,217
有価証券	—	3,340
未成工事支出金等	9,985	13,944
販売用不動産	39,931	32,696
不動産事業支出金	70,330	82,090
開発用不動産等	26,754	22,668
繰延税金資産	6,379	3,837
その他	11,926	13,539
貸倒引当金	△187	△175
流動資産合計	448,140	438,215
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,064	47,270
機械、運搬具及び工具器具備品	7,115	6,396
土地	61,281	59,206
リース資産	7,789	8,632
建設仮勘定	450	2,452
減価償却累計額	△24,039	△24,480
有形固定資産合計	100,660	99,476
無形固定資産		
借地権	1,607	1,605
のれん	8,031	7,365
その他	1,302	1,182
無形固定資産合計	10,940	10,152
投資その他の資産		
投資有価証券	15,556	14,036
長期貸付金	2,853	2,899
退職給付に係る資産	194	191
繰延税金資産	—	1,475
その他	12,454	12,257
貸倒引当金	△804	△799
投資その他の資産合計	30,253	30,058
固定資産合計	141,853	139,687
資産合計	589,993	577,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,937	76,616
電子記録債務	34,415	39,667
1年内返済予定の長期借入金	48,289	38,531
リース債務	1,251	1,330
未払法人税等	9,427	8,791
未成工事受入金	10,278	23,799
不動産事業受入金	11,898	12,485
完成工事補償引当金	4,750	4,181
工事損失引当金	71	115
賞与引当金	3,702	1,746
役員賞与引当金	171	—
その他	34,770	25,324
流動負債合計	259,960	232,586
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	99,027	85,932
リース債務	6,153	6,683
退職給付に係る負債	3,765	1,617
繰延税金負債	1,032	—
その他	14,681	13,587
固定負債合計	144,658	127,819
負債合計	404,618	360,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	126,726	162,603
自己株式	△146	△149
株主資本合計	191,580	227,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,079
為替換算調整勘定	△2,416	△6,778
退職給付に係る調整累計額	△6,013	△5,825
その他の包括利益累計額合計	△6,643	△10,523
非支配株主持分	438	566
純資産合計	185,374	217,497
負債純資産合計	589,993	577,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	377,736	353,459
設計監理売上高	4,989	5,252
賃貸管理収入	51,634	58,605
不動産売上高	106,023	100,996
その他の事業収入	9,687	10,900
売上高合計	550,069	529,212
売上原価		
完成工事原価	319,991	286,351
設計監理売上原価	2,086	2,229
賃貸管理費用	41,291	46,175
不動産売上原価	95,674	88,230
その他の事業費用	7,777	9,254
売上原価合計	466,819	432,240
売上総利益		
完成工事総利益	57,745	67,108
設計監理売上総利益	2,903	3,023
賃貸管理総利益	10,343	12,430
不動産売上総利益	10,349	12,766
その他の事業総利益	1,910	1,645
売上総利益合計	83,250	96,972
販売費及び一般管理費	31,702	38,147
営業利益	51,548	58,825
営業外収益		
受取利息	150	107
受取配当金	466	1,000
持分法による投資利益	387	58
その他	387	747
営業外収益合計	1,389	1,912
営業外費用		
支払利息	1,402	1,082
その他	450	163
営業外費用合計	1,852	1,246
経常利益	51,085	59,492
特別利益		
固定資産売却益	1	1,125
投資有価証券売却益	67	102
負ののれん発生益	4,489	—
特別利益合計	4,556	1,227
特別損失		
固定資産処分損	15	39
減損損失	2,654	6,066
特別損失合計	2,669	6,105
税金等調整前四半期純利益	52,972	54,614
法人税、住民税及び事業税	5,927	13,753
法人税等調整額	6,637	△130
法人税等合計	12,564	13,623
四半期純利益	40,408	40,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,309	40,857

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	40,408	40,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,123	327
為替換算調整勘定	△12	△4,362
退職給付に係る調整額	△98	188
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	0
その他の包括利益合計	△1,249	△3,846
四半期包括利益	39,159	37,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,060	37,011
非支配株主に係る四半期包括利益	99	134

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,972	54,614
減価償却費	1,886	2,521
減損損失	2,654	6,066
のれん償却額	1,598	2,610
負ののれん発生益	△4,489	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△17
受取利息及び受取配当金	△616	△1,107
支払利息	1,402	1,082
持分法による投資損益(△は益)	△387	△58
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	△102
固定資産処分損益(△は益)	14	△1,086
たな卸資産評価損	6	18
売上債権の増減額(△は増加)	△22,852	11,425
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△5,569	△3,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,981	△4,786
仕入債務の増減額(△は減少)	8,297	△18,691
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,020	13,521
その他	△5,642	△16,287
小計	19,214	45,764
利息及び配当金の受取額	712	1,183
利息の支払額	△1,145	△1,003
法人税等の支払額	△4,428	△14,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,353	31,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,869
有価証券の償還による収入	—	3,035
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,266	△11,643
有形及び無形固定資産の売却による収入	47	6,929
投資有価証券の取得による支出	△1,189	△50
投資有価証券の売却による収入	106	1,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,085	△2,370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,675	—
貸付けによる支出	△2,750	△1,774
貸付金の回収による収入	1,171	2,330
敷金及び保証金の差入による支出	△884	△640
敷金及び保証金の回収による収入	350	784
その他	△19	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,845	△7,860

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,392	—
長期借入れによる収入	52,668	13,053
長期借入金の返済による支出	△41,157	△35,545
社債の発行による収入	10,000	—
リース債務の返済による支出	△485	△648
自己株式の取得による支出	△7	△3
配当金の支払額	△3,006	△4,509
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△607	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	△27,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,484	△5,215
現金及び現金同等物の期首残高	133,563	152,115
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,122	146,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	413,161	123,757	13,151	550,069	—	550,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,265	3,434	—	7,699	△7,699	—
計	417,426	127,191	13,151	557,769	△7,699	550,069
セグメント利益	47,609	4,578	378	52,565	△1,017	51,548

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,017百万円には、セグメント間取引消去△516百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△501百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、51,130百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、54,048百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス関連事業において、株式会社長谷工コミュニティが保有する技術研修センターの一部について、減損損失を計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、2,520百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間より、サービス関連事業において、株式取得により株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社4社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、4,073百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	388,786	131,940	8,486	529,212	—	529,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,434	3,032	—	14,467	△14,467	—
計	400,220	134,972	8,486	543,679	△14,467	529,212
セグメント利益	58,097	3,000	79	61,177	△2,351	58,825

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,351百万円には、セグメント間取引消去△1,280百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,071百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービス関連事業において、株式会社長谷工コミュニティが保有する関西支社のビルの一部について、減損損失を計上しております。当該事象による減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、5,640百万円であります。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
29年3月期第3四半期累計期間	327,985	10.3
28年3月期第3四半期累計期間	297,344	△12.5

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		28年3月期第3四半期累計期間 (平成27.4.1～平成27.12.31)		29年3月期第3四半期累計期間 (平成28.4.1～平成28.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	274,288	(96.6%)	295,474	(93.9%)	21,186	(7.7%)
	一 般	8,844	(3.2%)	18,345	(5.9%)	9,501	(107.4%)
	建 築 工 事	283,132	(99.8%)	313,819	(99.8%)	30,687	(10.8%)
	土 木 工 事	697	(0.2%)	710	(0.2%)	13	(1.9%)
	工 事 計	283,829	95.5%	314,529	95.9%	30,700	10.8%
	業 務 受 託	4,317	1.4%	3,320	1.0%	△997	△23.1%
	合 計	288,145	96.9%	317,848	96.9%	29,703	10.3%
高	設 計 監 理	9,199	3.1%	10,137	3.1%	938	10.2%
	合 計	297,344	100.0%	327,985	100.0%	30,641	10.3%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
29年3月期予想	500,000	3.4
28年3月期実績	483,401	4.1

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より307億円増加し3,145億円（前年同期比10.8%増）となり、受注全体では3,280億円（同10.3%増）となりました。

なお、通期の受注予想については、当第3四半期累計期間の実績等を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました受注予想4,900億円から100億円増額し、5,000億円といたしました。